

「政府資金を原資とする研究開発から生じた知的財産権の 資料 3  
研究目的のライセンスに関するガイドライン」  
( 骨子案 )

平成 1 7 年 6 月 9 日  
事務局

1 . 本ガイドラインの目的

- ( 1 ) 本ガイドラインは、試験又は研究に対して特許権など知的財産権が行使される可能性があることを踏まえ、政府資金を原資として得られた研究開発成果の使用を認める場合の基本的考え方を示すことにより、研究活動における他人の知的財産の使用を円滑化させることを目的とする。
- ( 2 ) このため、関係省庁は、本ガイドラインを参考に、政府資金を原資として得られた研究開発成果の適切な取り扱いを確保するものとする。
- ( 3 ) また、本ガイドラインに示された基本的考え方については、研究コミュニティに広く共有されることにより、本ガイドラインの対象とならない場合の取り扱いも含めて円滑な研究活動と知的財産の保護の両立が図られることが期待される。
- ( 4 ) なお、本ガイドラインは、研究活動における他人の特許発明の実施を円滑化するための基本的な考え方を示すものであるが、個々の事例における最終的な判断は当事者に委ねられるべきであり、当事者間の個別契約締結に際しての柔軟性は確保されなければならない。

2 . 対象となる研究開発成果

- ( 1 ) 本ガイドラインの対象となる研究開発成果 ( 以下単に「研究開発成果」という。 ) とは、契約の形態、資金の種類、資金受領者及び知的財産権の権利者の性格を問わず、政府資金を原資 [ ( 直接経費に限り、人件費のみが政府資金を原資とする場合を除く。 ) ( P ) ] として得られた研究開発成果をいう。

- ( 2 ) 政府資金の他に民間資金が投入された場合は、政府資金に基づくものとして特定できる研究開発成果とするが、特定が困難な場合は政府資金が用いられていると認められる研究開発成果の全てをいう。この場合、政府資金受給者は、本ガイドラインについて民間資金提供者の理解を得るよう努める。同様に、知的財産権が政府資金提供者と民間の第三者との共有である場合も、政府資金受給者は、本ガイドラインについて他の共有者の理解を得るよう努める。なお、特許出願関連費のみが政府資金による場合は含まれない。

### 3 . ライセンスの基本方針

- ( 1 ) 研究開発成果に関する特許権の権利者は、非営利目的の研究のために当該特許発明の実施許諾を求められた場合、非排他的に実施を許諾するものとし、当該研究を差し止めないことを原則とする。
- ( 2 ) 対価については、原則として、ロイヤリティ・フリー（実費を除き無償）又は合理的なロイヤリティとする。

なお、ロイヤリティ支払の如何に関わらず、権利者が特許権の対象となっている有体物の作製・提供に要する費用その他の実費の支払を求めることは妨げられない。

### 4 . 奨励されるべき事項

- ( 1 ) 特許権者が、非営利目的の研究については権利を行使しない旨を予め宣言することは、ライセンスに伴う手続負担を極小化し、円滑な研究の実施に有効な手段であることから、特許権者が自らの判断においてそのような宣言を行うことは高く評価される。
- ( 2 ) 研究開発成果の実用化その他の有効活用を図る上で必要と認められる場合に、特許権者が排他的に特許発明の実施を許諾することは妨げられない。ただし、排他的実施許諾と研究目的での実施許諾（以下「研究ライセンス」という。）は両立し得ることから、可能な範囲で、研究ライセンスを活用することが奨励される。

( 3 ) 現在、大学・公的研究機関においては、機関帰属原則に基づき、所属する研究者の発明に関する権利の大学・公的研究機関への帰属が進められているが、当該研究者が所属する機関を異動した場合においても自己の研究が継続できるよう、研究ライセンスの活用その他の措置が講じられるべきである。

( 4 ) 営利目的の研究のために当該特許権の実施許諾を求められた場合については、以上のような非営利目的の研究の場合を参考にしつつ、個別契約の中で決定する。この場合であっても、研究ライセンスが活用可能であることは想起されるべきである。

( 5 ) 個別事例において、必要に応じ、ライセンスの供与を受けて得られた研究開発成果（以下「後続研究開発成果」という）をロイヤリティのベースにするいわゆるリーチ・スルー・ロイヤリティや後続研究開発成果についての非排他的ライセンスをライセンシーたる権利者に認めるグラントバックなど後続研究開発成果に関して義務を課す条項の活用も妨げられないが、あくまで当事者の合意に基づくものであることを前提とするとともに、「特許・ノウハウライセンス契約に関する独占禁止法上の指針」（平成 11 年 7 月）をも踏まえ、独占禁止法第 19 条の「不公正な取引方法」に該当しないように留意する。

( 6 ) また、後続研究開発成果の公表の自由は原則として認められるべきであり、公表に対する制約は、合理的期間内の公表禁止や権利者への事前の通知、出所の明示など必要最小限のものに留める。

## 5. 運用において留意すべき事項

### ( 1 ) 簡便・迅速な手続

ライセンスに伴う手続負担を最小限にするため、マテリアル移転契約書（MTA ; Material Transfer Agreement）など一定の書式が存在する場合などは、当該書式を活用してライセンスを許諾するなど、権利者は、ライセンスに伴う手続を簡便・迅速に行うよう努める。

### ( 2 ) 法務機能の強化

大学・公的研究機関は、知的財産権を巡る各種の紛争に備えるべく、

紛争処理や事前の法的リスク低減といった法務機能の強化に努める。

( 3 ) 特許情報の活用の奨励

大学・公的研究機関は、重複研究・出願の防止及び紛争の予防のため、研究者が事前に特許情報を活用できる体制を整備するよう努める。

( 4 ) ライセンスポリシーの公表

大学・公的研究機関は、紛争の予防、予見可能性の向上や円滑な手続の実施の観点から、４．に掲げるようなライセンスポリシー（ライセンスについて一定の書式が存在する場合の当該書式を含む。）を事前に公表することに努める。

6．他者の特許権の実施許諾を受ける場合の扱い

本ガイドラインに示された基本的考え方が研究コミュニティに広く共有されるよう、本ガイドラインの対象となる者は、自らがライセンシーとなる際にも本ガイドラインと同等の条件での実施許諾が可能となるようライセンサーの理解を得ることが望ましい。

7．特許権以外の知的財産権の扱い

特許権以外の知的財産権のうち、特許法６９条を準用している実用新案法及び意匠法並びに特許法６９条と類似の規定を有する種苗法及び半導体集積回路の回路配置に関する法律に基づく権利（実用新案権、意匠権、育成者権及び回路配置利用権）については、上記１．～６．に準じて取り扱う。